

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 藤森工業株式会社
 コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 吉野 彰志郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東

TEL 03-3661-4211

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	40,304	—	588	—	652	—	212	—
20年3月期第2四半期	38,407	4.7	△252	—	△195	—	△101	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12.29	—
20年3月期第2四半期	△5.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	73,370	28,868	28,868	38.6	1,636.89	
20年3月期	77,438	28,983	28,983	36.7	1,643.15	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 28,316百万円 20年3月期 28,424百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,600	△1.3	1,360	115.7	1,375	98.3	640	115.7	37.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 17,312,760株 20年3月期 17,312,760株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 13,791株 20年3月期 13,791株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 17,298,969株 20年3月期第2四半期 17,298,969株

※業績予想の適切な利用に関する説明。その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日段階において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号 平成20年8月7日)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費が低迷する中で輸出も力強さを欠く厳しい状況に陥るなど、景気後退局面が続く展開となりました。更に9月中旬以降の金融危機の影響は新興国にまで波及し収束の目処が立っておらず、内外実体経済への影響が危惧される状況であります。

このような環境の下、当社グループでは化成品事業において機能材料部門のLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルム及び包装部門の詰替用スタンディングパウチ等の受注拡大を図ると共に全部門にわたり経費削減に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高403億4百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益5億88百万円（前年同期は2億52百万円の営業損失）、経常利益6億52百万円（前年同期は1億95百万円の経常損失）、四半期純利益2億12百万円（前年同期は1億1百万円の四半期純損失）となりました。

なお、前年同期の業績は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(化成品事業)

機能材料部門においては、新設の当社昭和事業所の増産設備が稼働したLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムは堅調な需要を背景に大きく売上を伸ばし、更に情報記録用材の受注が伸びたことにより前年同期比で増加となりました。また、容器部門等では売上高は減少したものの、包装部門では高付加価値製品の販売強化を推進しつつ詰替用スタンディングパウチ等を中心に受注を拡大した結果、化成品事業の売上高は351億91百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(建築資材他の事業)

建築資材他の事業では、ビル用煙突の販売が前年同期比で大幅な増加となったものの、集合住宅向け製品並びに土木関連製商品が振るわず、売上高は51億13百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券等の増加があったものの、受取手形及び売掛金、有形固定資産等の減少により、前連結会計年度末に対して40億68百万円減少の733億70百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金、支払手形及び買掛金が減少したことを中心に、前連結会計年度末に対して39億53百万円減少の445億1百万円となりました。

純資産は少数株主持分5億51百万円を含めて288億68百万円となり、自己資本比率は38.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気の減速感が強まる中、国内経済は個人消費の伸び悩み及び急激な円高を背景とした企業輸出の減少など当面は景気の減速傾向が続くものと予想されます。

当社グループに関しましては、機能材料部門において、欧米向け液晶TVの販売不振、パネルメーカーの在庫調整・減産など想定以上の市場環境悪化の影響を受けて、当面は主力のLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムの売上減退が予想されること、また、情報記録用材についても、その使用量が相対的に少ない低価格・小型のパソコンの比率が増すなど需要が伸び悩む展開が見込まれること等から、平成21年3月期の通期業績予想につきましては見直しを行いました。

こうした状況にあって、当社グループでは従来にも増して全部門を通じての高付加価値製品の販売強化及びコスト削減を推し進め、業績の向上に引き続き取り組んでまいります。

なお、平成20年5月16日付当社「平成20年3月期決算短信」にて発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日から平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	84,650	2,570	2,370	1,300	75.15
今回修正予想 (B)	80,600	1,360	1,375	640	37.00
増減額 (B-A)	△4,050	△1,210	△995	△660	—
増減率 (%)	△4.8	△47.1	△42.0	△50.8	—
(ご参考)					
前期実績 (平成20年3月期)	81,690	630	693	296	17.15

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第50号 平成20年8月7日）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少、税金等調整前四半期純利益は164百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。このことが売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす金額的影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436	1,940
受取手形及び売掛金	24,575	26,065
商品及び製品	3,603	3,323
仕掛品	3,286	3,411
原材料及び貯蔵品	1,730	1,687
繰延税金資産	475	432
その他	987	1,565
貸倒引当金	△20	△27
流動資産合計	36,075	38,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,612	25,491
減価償却累計額	△11,360	△10,762
建物及び構築物(純額)	14,251	14,729
機械装置及び運搬具	37,004	36,809
減価償却累計額	△25,034	△23,574
機械装置及び運搬具(純額)	11,969	13,235
工具、器具及び備品	3,814	3,701
減価償却累計額	△3,115	△2,971
工具、器具及び備品(純額)	698	729
土地	4,920	4,946
建設仮勘定	482	578
有形固定資産合計	32,323	34,219
無形固定資産		
その他	575	680
無形固定資産合計	575	680
投資その他の資産		
投資有価証券	3,076	2,932
繰延税金資産	511	530
その他	1,173	1,033
貸倒引当金	△366	△355
投資その他の資産合計	4,395	4,139
固定資産合計	37,294	39,039
資産合計	73,370	77,438

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,411	19,152
短期借入金	2,293	4,758
1年内償還予定の社債	—	200
未払金	1,782	1,931
未払法人税等	305	275
賞与引当金	821	816
役員賞与引当金	22	34
その他	2,624	2,089
流動負債合計	25,261	29,258
固定負債		
長期借入金	14,240	14,156
繰延税金負債	787	778
退職給付引当金	3,401	3,454
役員退職慰労引当金	376	359
その他	434	446
固定負債合計	19,240	19,196
負債合計	44,501	48,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	16,888	16,849
自己株式	△10	△10
株主資本合計	27,379	27,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	882	797
為替換算調整勘定	53	287
評価・換算差額等合計	936	1,084
少数株主持分	551	558
純資産合計	28,868	28,983
負債純資産合計	73,370	77,438

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	40,304
売上原価	34,716
売上総利益	5,588
販売費及び一般管理費	5,000
営業利益	588
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	34
受取賃貸料	88
その他	180
営業外収益合計	310
営業外費用	
支払利息	144
貸与資産減価償却費	43
その他	58
営業外費用合計	246
経常利益	652
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	34
投資有価証券評価損	1
たな卸資産評価損	153
その他	0
特別損失合計	193
税金等調整前四半期純利益	461
法人税、住民税及び事業税	267
法人税等調整額	△60
法人税等合計	207
少数株主利益	40
四半期純利益	212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	461
減価償却費	2,822
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	144
為替差損益 (△は益)	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	1,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,695
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	452
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	262
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△12
小計	4,039
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△144
法人税等の支払額	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	20
有形固定資産の取得による支出	△1,145
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△16
投資有価証券の取得による支出	△15
投資有価証券の売却による収入	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0
長期貸付けによる支出	△60
長期貸付金の回収による収入	23
その他	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,100
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△481
社債の償還による支出	△200
配当金の支払額	△172
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384
現金及び現金同等物の期首残高	1,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,366

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号 平成20年8月7日)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,191	5,113	40,304	—	40,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	159	14	174	△174	—
計	35,351	5,128	40,479	△174	40,304
営業利益	489	99	588	0	588

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	38,407
II 売上原価	33,484
売上総利益	4,922
III 販売費及び一般管理費	5,174
営業損失	252
IV 営業外収益	299
V 営業外費用	242
経常損失	195
VI 特別利益	31
VII 特別損失	40
税金等調整前中間純損失	204
法人税、住民税及び事業税	46
法人税等調整額	△178
少数株主利益	28
中間純損失	101

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	△204
減価償却費	2,431
売上債権の増減額 (増加: △)	△1,079
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△744
仕入債務の増減額 (減少: △)	1,144
法人税等の支払額	△316
その他の増減額 (減少: △)	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,244
その他の収支 (支出: △)	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,074
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少額: △)	△1,000
長期借入れによる収入	7,600
長期借入金の返済による支出	△1,808
その他の収支 (支出: △)	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,615
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	54
V 現金及び現金同等物の増加額	597
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,392
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,989

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,974	5,432	38,407	—	38,407
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	175	14	190	△190	—
計	33,150	5,447	38,597	△190	38,407
営業費用	33,432	5,417	38,849	△190	38,659
営業利益または営業損失(△)	△282	29	△252	—	△252

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・マスキングフィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。